

02 処理はデジタル! 判断はアナログ!

～ ITは血の通わないドライなツールではない! ～



IT活用の背景と目的

株式会社 セイリョウラインは一般貨物自動車運送事業を全国規模で展開している。最近では二種免許を取得して内航の取引も可能となり、陸路や海上運輸の提案もお客さまから好評をいただいている。

最大の重要経営課題は、「決して事故を起こさないでお客さまに安全に荷物をお届けすること」である。安全に運送作業を進めるため、ITを最大限駆使した仕掛けをいくつも用意して「絶対に事故をおこしてはいけない!」と安全を守り続ける運送業を目指している。

従来は、運送業専門ITベンダーのパッケージソフトを利用していたが、安全を守るための最適なITとは言えず、例えば高額なデジタコを全車両に設置したもののデジタルデータの取り込みに多くの手間がかかり、取り込んだ運行データの集計・分析機能が少なく、安全運行に寄与するシステムではなかった。

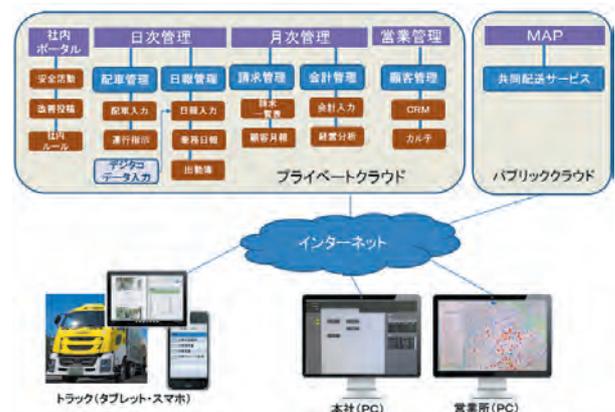
また、お客さまが要望されるJIT（ジャストインタイム）決められた場所へ決められた時刻に決められた数の荷物を安全に届けるための仕組みを考えると、既存のパッケージソフトでは機能が全くないという問題があった。

当社で開発した「顧客カルテ」は、配送先の地図情報、具体的な荷受け場所の特定、荷姿、受付時間、受付方法の詳細など、新人乗務員でも顧客の細かい要望に完全に応えることができるように構成している。この情報はインターネットとタブレット端末、スマホなどで、いつでも、どこでも参照できるようにしている。こうした機能はインターネットを介したクラウドサービスの活用がなくてはできないものである。



IT化の概要

プライベートクラウドのDBサービスを活用して、運送業基幹システムと社内ポータルサイトを自社開発した。また、パブリッククラウド上で提供されているMAP共同配送サービスを活用して、顧客の配送センター、荷受け場所やGPSデータによる全トラックの運行状況をMAPとして確認することができ、協力会社のネットワークでこの情報を共有することで空便の有効活用など、効率的な配送業務の最適化が可能となった。基幹システムは日次管理（配車管理、日報管理、デジタルタコメーターのデータ管理など）、月次管理（請求管理、会計管理など）、営業管理（顧客管理、顧客カルテなど）の各システムを社内にて開発した。これによって、社内業務は徹底的に合理化され、処理スピードが向上した。



株式会社 セイリョウライン

本社所在地 〒474-0011 愛知県名古屋市長区桶狭間神明4405
 T E L 0562-45-2300
 F A X 0562-45-2302
 創業年月 平成3年12月
 資本金 2000万円
 売上高 12億円
 従業員数 65名
 H P <http://seiryogroup.com>



IT 経営・IT 活用の効果

IT 活用における最も大きな効果は、**全社員の安全活動に向けた意識改革が進んだ**ことである。

これは、いままで煩わしい管理作業や処理（報告やデータ解析など）が全て IT 化され、「処理はデジタル」が実現、データに基づいた「判断はアナログ」が実践できている。

年 4 回開催する安全活動推進大会では、各部門のグループが本気になって安全活動や改善活動に取り組んでおり、事故件数の低下、人材定着化、業務処理スピードの大幅向上など、年々活動成果が上がっている。この内容はすべて社内ポータルサイトに掲載され、全社員がいつでも、どこでも参照できる環境が整っている。

必要な情報が社内共有サイトに集約されたことにより、社員それぞれが、どこで何を探せばよいかということが明確になり、作業時間の効率化につながっている。

作業効率はこの仕組みを導入する前に比べて約 20% 改善されている。

また、顧客カルテの効果は絶大で、お客さまが要望する高品質運送作業が徹底されたことによって、**お客さまの信頼を獲得することができ、売上高は IT 導入前に比べ約 15% の増収**となった。

高品質作業や業務スピード向上の結果、お客さまからの高い評価が得られたことで全社員のモチベーションが向上、これまでは社内ですべての人しか知りえなかった情報を、社内共有サイトを通して全社員に広められるという環境ができたお陰で、これまであまり人に伝えようとしなかった社員たちも、積極的に自分が持っている情報を伝えようとする姿勢に変わり、情報共有の大きな効果が出ている。



今後の課題

クラウドを徹底活用して自社開発した運送業務システムは、業務効率の改善、運送品質の向上、業務スピードの向上など多くの効果が確認され、同業他社からこのシステムを使いたいとの要望もあり、システム活用のサブスクリプションとして拡販していく方針である。

そのためには、IT 活用にすぐれた幹部の育成が急務となっており、内部人材の育成、外部人材の採用など人的資源の確保は大きな課題である。特に進化のとても激しい IT・ICT 分野に敏感な感性をもった人材の育成・確保を行っていく計画である。

取材：IT コーディネータ 水口 和美



代表者からのメッセージ

代表取締役社長 幣旗 貴行

経営改革を IT の徹底活用で進化させるという思いでしゃにむに進んできましたが、やっと「処理はデジタル」が実現、デジタルデータに基づいた「判断はアナログ」が全社で実践できるようになって、ようやく改革の成果を手に出る段階までできました。今後は、海運や運送システムのクラウドサービス展開など新規事業の展開を描いています。

経営目標に向かって経営戦略を固めその具体化を IT の徹底活用で加速することで経営改革が早期に実現できると確信しています。

